

真崎地区 村政懇談会

日 時：平成30年9月1日（土） 午後1時から4時まで

場 所：真崎コミュニティセンター会議室

出席者：村執行部（村長，教育長，企画総務部長，村民生活部長，福祉部長，
産業部長，建設部長，教育部長，議会事務局次長） 計 9名
事務局（課長，課長補佐，係長，地域づくり推進課職員3名） 計 6名
自治会長（真崎区，舟石川三区，原子力機構荒谷台区） 計 3名
参加者：真崎区37名，舟石川三区7名，原子力機構荒谷台区5名，その他26名
計75名

司会進行：真崎コミュニティセンター センター長

総計93名

《次第》

1. 出席者紹介（自治会長並びに村執行部）
2. 地区自治会長挨拶
3. 村長挨拶及び村政の説明
4. 参加者と村との話し合い（分科会方式）
第1分科会：子育て・教育について
第2分科会：生活環境について
第3分科会：高齢者福祉について
5. 話し合いの内容報告
6. 村からの意見等

《記録》

【2. 真崎地区自治会長挨拶】

土曜日の貴重な時間に50人に集まっていた。これまでは平日の夜2時間で開催していたが，今年は土曜日の午後とすることにし，3つの分科会方式で行う。この話がしたい，というところに行き，徹底的に話してもらいたい。子育てや教育に関する分科会へ参加される方の顔ぶれが少ないのが残念である。高齢者福祉に関心がある方が多いようだ。

子育て・教育については，以前に小学校に行った際に，30年後には今の小学生の半分がいなくなるという話があった。そのような中で子育てをどのようにしていくのか等，教育長にも話を聞いてみたい。

高齢者福祉については，高齢化が進んでいく中で，例えば定年が60歳から65歳になり，今後は70歳位まで働くことになるかもしれない。これは1つの例えだが，定年退職をしたご主人は，今までは妻が後ろを歩いていたが，妻の後ろを歩く人が多くなるようである。企業で長年働いていた人が，定年後に地域で活動するように言われても地域に溶け込むことがなかなか難しい。高齢者福祉もそうだが，皆で地域を支

真崎地区 村政懇談会

えあうためにはそのような方をどのように地域活動に取り込んでいくかが課題になる。また、生活環境についても色々な問題があるかと思う。避難訓練を実施したがそこでも問題がある。地域ごとにも問題があるが、そういったことを村の組織で決めていくためには、地域の意見を議員が聞き取ったり、村執行部が考えて、議会の承認を経て、村が執行していく流れになる。今日は、一人ひとりが村長と話し合いができる機会なのでメリットが大きい。議会には会派があり、例えば10の意見があっても、1つにまとまってしまう。住民の一人ひとりの意見はなかなか執行部に伝わらないことが大いにある。今回は議会を通さずに直接意見を伝えられる絶好の機会だ。今年の方法が良いという意見が出れば、来年もこの方法で実施することを考えたい。私たちは死ぬまでここに住んでいくと思うので、長い目で見て真崎地区をどうしていくか、考えていく機会にしてほしい。本日はよろしく願います。

【3. 村長挨拶及び村政の説明】

こんにちは。土曜日の午後で天気も良い中、参加いただき感謝申し上げます。今年度の村政懇談会もこの真崎地区が最後である。例年6月下旬から7月上旬でまとめて実施していたが、今年は地区ごとに時期や実施方法を検討し、開催に至った。毎年参加して感じていることは、全体の時間が2時間の中で役場の説明が1時間弱あり、意見交換ができるのは1時間程度しかないことが申し訳ないということである。毎年発言できる人も限られる。懇談会に参加しても、ただ聞いて帰るだけになってしまうが、それは勿体ないと思っている。分科会で少人数で話し合うことができれば、発言する機会があると思うので、今回の真崎地区は評価している。このような機会を継続していければ、自分の意見を言いやすくなる人が増えていくと思う。これまで通りの村政懇談会のように、大人数のなかで手を挙げて発言するというのは勇気がいるが、小さいグループだと発言もしやすいかと思う。何かしら発言して帰ってほしい。

9月になり、もうすぐ年度の折り返しとなる。第3回の定例議会も開会し、補正予算が出ている中、私が本日用意した資料の中には当初予算のことが載っており、半年経つと変わることもある。今から10分程度で配布した資料をもとに説明をする。

資料2ページ目の当初予算について、おさらいで言うと円グラフの予算規模自体は平成29年度とほぼ変わらない。歳入の189億円のうち109億円の税収があるということは恵まれている。他の市町村の税収は3割程だが、東海村は6割あるので安定した財政運営ができています。税収が昨年度と比べると5億ほど減っているが、一番大きなものは73億円の固定資産税で、個人の家庭の土地・建物もあるが、事業所からの固定資産税が大きく、そのうち償却資産は減価償却でどんどん価値が下がっていき、それに比例して固定資産税分も減っていく。全体として税収が落ちているのに歳入の総額が変わらないというのは、繰入金20億円を財源補填として使っているからである。昨年度もこの繰入金があったが、今年度も財政調整基金という貯金を取り崩

真崎地区 村政懇談会

して、歳入は同額を維持している。歳出について、一番大きい民生費は社会保障費がほとんどで、国・県の制度に連動するのでやむを得ない。村の教育費13.5%は大きく、近隣自治体から見ても手厚い措置をしている。一方で、農林水産業費と商工費は、3.3%と1.4%で小さい。その中で産業部を作ったことについては後ほど説明する。

最重点施策等について、①子育て支援は、病児・病後児施設が東海病院に併設で年度内に建物が完成し、来年5月から使えるようにする予定でいる。病気の子どもや病気は治ったがすぐ保育所等に預けられない子どもを受け入れる施設である。②産業振興の推進では、組織改編で産業部を作った。「新たな産業や雇用の創出を目指す取組み強化」は産業政策課が、「農業者の農業力向上と農業公社設立の検討」は農業政策課が担当し、2課で産業振興に力を入れていきたいと思っている。以前は、経済課で農業振興と商工・観光振興をやっていたが、課を分けて、2課で部を作り、県から部長を呼んだので、しっかりやっていく。③茨城国体の推進については、8月に今年の福井国体の関東ブロックの予選大会があり、何人かには会場に足を運んでもらったが、まだまだ盛り上がり足りない。今月9月21日から阿漕ヶ浦公園と東海高校で、社会人日本選手権がある。来年の国体のプレ大会になるので、時間を作ってぜひ見に来てほしい。ハード整備も含め、機運醸成にも努め、とうかい国体盛り上げ隊ということで色々なしかけをやっている。④(仮称)歴史と未来の交流館については、今実施設計に入っている。今年度後半に、消防署の脇の林に、必要な木を残して粗造成をする予定である。今の林が整備されるので、事業が進んでいくのが見えると思う。7月10日号の広報とうかいにも載せたが、丁寧に進めていきたい。議会も含め、情報提供をしっかり行い、造る意義や活用方法について丁寧に説明していきたい。箱物を作ることが目的ではないと思っている。交流館を造り、どういう形で活用していくか。ソフト事業は、「とうかいまるごと博物館」で交流館の建設を見据え色々な取組みができるようにやっている。全体として文化財の保存は当然ながら、村の歴史を子どもたちに伝えるという趣旨は忘れず進めたいので、ご理解いただきたい。⑤安全・安心対策の確保については、放射線量低減対策特別緊急事業として、真崎古墳群のフレコンバッグが今後移設になる。それに先んじて、阿漕ヶ浦公園のフレコンバッグの移設は終わった。今年度内に村内全6箇所にあるフレコンバッグが日本原子力研究開発機構(JAEA)の協力により移設していく。その他の主な施策についてだが、コミセンの機能強化として、駐車場の拡張が必要なところがいくつがあり、隣接する土地が借りられたり買うことができれば順次整備を進めていく。舟石川コミセンは一部協議がまとまったので、9月補正予算に計上してコミセン入り口のところの土地を借り、駐車場を拡張していく。真崎コミセンについても隣接地を駐車場にする計画があるので順次行っていく。

4 ページ目の原子力政策については、東海第二発電所の状況としては、原子力規制

真崎地区 村政懇談会

委員会の審査で設置変更許可申請についてもうじき最終的な結果が出ると思う。工事計画の認可と運転延長の認可は今審査が続いており、その3つの許認可の結果が11月までには出るだろうから、その結果を注視しながら対応していきたい。村は広域避難計画の策定がまだ案の段階だが、7月16日に広域避難訓練実施して、色々な課題が残っているので、検証しながら、皆さんの理解を得られるように計画をまとめていきたい。新安全協定の締結については、今年の3月に周辺5市と事業者と新たな協定を結んで、実質的事前了解権が広がったということがある。原子力の研究開発の推進については、原子力の様々な課題が残っている中、JAEAに色々研究してもらっているが、予算などの面で従来ほど力が入っていないと感じている。改めて研究開発を進めることが課題解決につながるので、関係する全国の4つの自治体が、連携して国等への要望していくこととしている。

5ページ目の人口動態については、総人口はほぼ横ばいであるが、右のグラフを見て分かるとおおり、出生数と死亡数を比べると死亡者の方が多く自然減となっている。去年はたまたま転入者が多く、トータルでプラスになっているが、一昨年は、転出者が多く、自然増を超えてしまったので、非常に危機感を感じている。社人研の推計をベースに村が推計をしているが、今年の3月に最新のデータが出たところ、当初より大幅に下向きのグラフになっていた。現在の出生率は約1.6だが、これを仮に2にしたとしても維持できるところまでしかいかないし、子どもが生まれる世代の人数が減れば人口が増えることはないため、今後は減り方を抑えるしかない。子どもが減ると学校に関することを筆頭に様々な問題が出てくる。子どもがいなくなるということは、地域の活力がなくなることに繋がるので、ここは危機感を持って子育て支援には今まで以上に力を入れていきたい。

最後の地域づくりについてだが、真崎区、舟石川3区、原子力機構荒谷台は若い人を含めた色々な活動をしているので心配していない。真崎のように世代が繋がっている地区は心配ないのでこのまま世代を繋いでいってもらって、活動を継続していければそれで良いと思う。ただ、他の地区では活動できていない所もあり、そのような地区は手を入れていかなければならないと思っている。そこで、今年度は亀下と緑ヶ丘をモデル地区とし、何度か話し合いの場を設けている。その結果等については皆さんにもお知らせしたいと思っているが、このような活動により、もう一度地域の活力を取り戻したいと思っているので丁寧にやっていく。説明は以上であるので質問があればお受けする。

○真崎区住民：人口の問題は村長が仰った通りだと思う。これからは60、70歳を超えても働かなくてはいけない時代が来ると思う。若い人たちも変わらず働かなければならないので、東海村の人たちが幸せに働ける施策の土台をぜひ村長に作ってほしいと思う。村長の重点施策にその辺りが見えないので心配している。

○村長：非常に難しいが、重点施策は目の前の短期的な課題である。ただ、10～2

真崎地区 村政懇談会

0年の長期的なビジョンで何ができるかというところは、新しい産業を作るという部分も入ってくると思う。ただしそれはいきなりはできないので、人をどのように呼び込むかを考えなくてはならない。これは私の個人的な考えだが、大学院の誘致などの発想で、従来型ではないものを使って人を呼び込みたい。従来の商工観光でもまだ他の市町村が取り組んでいることを東海村ができていない部分も多いので、そこも踏まえながら人を呼びこむ施策を5～10年くらいのスパンで考えていきたい。東海村に住むこと、働くことの魅力を作っていくことが自治体間の競争では必要になってくると思う。東海村は財政的にもまだまだ力がある。思い切った施策をすることが可能だと思うので意見を踏まえて取り組みたい。

【5. 話し合いの内容報告】

○第1分科会

原子力機構荒谷台区自治会長：第1分科会では子育て・教育のテーマで13名の方に参加してもらった。まず教育部長から話をしてもらい、それに関連することを皆で話した。

まず、子どもが東海中に通っている方から、子どもと先生双方の時間を確保するために10月から部活動を縮小するということについて、骨抜きにならないようにしてほしいという意見があった。統一的に行えるようにしてほしいという話だった。また、部活動について、外部の専門家から指導を受けるのはやめたほうが良いという話があった。生徒たちが自分で考えるようにという趣旨で、部活動については色々な考えを持ってやるのが大切だろうとのことだった。アスリートを育てるのであれば別でやるし、多人数でまとまってやるのが部活動の良いところで、チームワークや達成感や人間関係を作るという意味でも部活動は大切である。昔とスポーツの考え方が変わった。スポーツ少年団では好きなスポーツをやっているが、部活動は目的が違う。部活動で学校に負担をかけるべきではないという話があった。

村松小に通う子どもを持つ方から、子どもが真っ赤な顔をして学校から帰ってくるので教室にエアコンをつけてほしいという意見が出た。村でも検討しているとのこと、来年度から希望をかなえられるという話があった。村の教室へのエアコンの設置率は0%とのこと、教室にはエアコンがないという現状が明らかになった。エアコンについては中学校でも要望が多いとのことであった。

塀の下敷きになって亡くなった児童の事故を受けての調査については、学校には危険な塀はなく、通学路上のものも撤去したとのことだった。

病児・病後児施設についてどういったものか話を聞いた。施設は、インフルエンザ等で学校に行けない子どもを最大4名預かる施設で、生後6ヶ月から小学生を対象としており、将来的には人数を拡充していくことが面積的に可能であるとのことだった。

食育については、小学校で行うべきとの意見があり、エンジョイサマースクール等

真崎地区 村政懇談会

を通して小中学校の学習に取り組まれているとの回答だった。機会を多くして取り組んでいきたいとのことだった。

真崎区では、ラジオ体操を42日間連続で行ったが、このような取組は重要ではないかとの意見があった。これは家庭教育にもつながっていくし、この取組を継続していくことで地域のつながりにもなる。

設備について、学校に対して要望したいが、村や教育委員会とパイプがなく、どこに行ったらいいか分からないので、そういう場を設けてほしいとの話があった。そこは前向きに検討するとの回答をもらった。このほか、学校の方では家庭に対し、こうやってほしい等の働きかけはしているかとの話も出た。家庭では宿題の丸付けはやっているとのことだった。学校と家庭のコミュニケーションが大事だと思う。真崎地区では、地域と学校で良い関係が築かれているとの話だった。

4月に始まったコミュニティスクールは、地域の方がうまく入っているが、将来的な展望はあるかという質問には、学校運営協議会以外の方をどう取り込んでいくかという点で課題があるとの回答だった。子ども会がなくなっているということについては、地域が基本となって担っていき、親が中心になってやっていくということが原則で、村はサポートしていくという話があった。

○第2分科会

真崎区自治会長：生活環境について、最初に村民生活部長から広域避難訓練、真崎古墳群の除染物の撤去の状況、真崎コミセン駐車場の整備の件について報告いただいた。

皆さんからは、本日9月1日が防災の日であるため、防災に関する意見が出た。事前に所有者から了解をいただいた井戸について、井戸が災害時協力井戸である旨を記したステッカーを真崎区で75～6枚配付したが、災害時の飲料水には使えないという表示をステッカーにしてほしいとのことだった。災害時（停電時）にはどうやって井戸の水を汲み上げるのか、あるいは村の方で5年に1度程度井戸が使えるかどうか定期的に実態を調査した方が良いという意見が出て、前向きに検討するという回答をもらった。

第1分科会で出たクーラー設置の件で、地域の一番の財産である子どもの教育環境の改善ため、小学校へのクーラー設置は早めに取り組むようお願いした。

常磐道下り線の東海スマート IC の道路がくねくねして特に夜は危険であるとの意見が出たが、那珂市との関係で進んでいないとのことだった。那珂市とうまく話し合いをして、もっと入りやすく出やすいスマート IC にしてほしいと依頼した。

真崎古墳群の除去土壌移設後の跡地の利用について、古墳群には構築物は作れないということであったが、地元の古墳群を上手に利用するか、子どもたちに夢を与えられるような設備・企画を目指してしてほしいと話した。村長からは、古墳群の中には難しいが、将来的には村を上から見られるような高台を作りたいという考えを持って

真崎地区 村政懇談会

いるとのことだった。

未来ビジョンについて、亀下区と緑ヶ丘区をモデル区として進められている。亀下区は若い人はいるが、その方達は地域行事への参加に消極的のようである。一方、緑ヶ丘区は活動する人がおらず、村内で一番高齢化率が高いという両極端の地区である。地域自治という観点で、どのように活性化し、将来に向けて住みやすい地域にするかということで、2つの地区にしぼって村は見ている。こういったものを参考事例として他の地区も進められたら良いと思うとのことであった。今後どういうふうに進められるか我々も見たい。

国道245号の拡幅が進められているが、国体を迎えるにあたって、宿幼稚園と村松保育所の跡地利用や集客力をいかに高めるか、来場者の駐車場はどうするのか等、これから考えていく。特に阿漕ヶ浦公園の整備が進んでいて、湖面が見えるようになってきた。阿漕ヶ浦公園と真崎古墳群の整備などエリア構想がたくさんあるので、構想で終わらせることなく実現させてもらいたい。真崎地区は阿漕ヶ浦、真崎古墳群、細浦の眺望等、非常に自然に恵まれたロケーションなので、構想だけでなくぜひ実現させてほしい。

根崎の集会所についても意見が出た。この後、村長と根崎の方とで時間を取って進捗状況について話をする事になっている。

村松小の通学路にある個人所有の擁壁が、地震、雨等の影響で通学路の方に出ていて危険性があり通行止めが続いている。所有者は費用がかかって直せないとのことであるが、つい最近の塀の事故の件もあり、万が一倒れては危険なので早めに村で対応してもらおうようお願いした。

○第3分科会

舟石川3区自治会長：高齢者福祉について、参加者は一般の方が17名、村職員は13名だった。最初に村から組織の変更と、子どもの診療費が高校生まで無料になる件、架空請求の話、東海病院における病児・病後児施設の話があった。

その後出た意見としては、老人のおむつの給付について、手法が変更されたが、これまで非常に良かったのになぜ変わってしまったのかという意見が出た。村からは入札でやっているという話だったが、入札のみではなく、色んなサービスを考えてもらわないと費用だけでは困るという意見で、手法を変えるときには広く意見を聞いてほしいという話だった。

介護認定が非常に遅れているという意見もあった。村は時期的に色々重なっているとのことだったが、できるだけ早くしてほしいと要望があった。

高齢者になると運転免許証の返納をするよう言われるが、返したくても実際には交通手段がなく困る。村ではバスやデマンドタクシーがあるが、デマンドタクシーを使った方の話では、病院に行く時は誘い合わせで使っても、帰りはみなばらばらになる

真崎地区 村政懇談会

ので利用できないとの意見だった。福祉タクシー等をもう少し考えてもらえないかという意見があった。

今年の酷暑で適切にエアコンをつけるように言われているが、高齢者には電気代の支払いが大変で、電気代の補助金が出せないのかと意見が出た。それに対し村からは、敬老会がなくなった関係で、75歳以上には金券を出しているのをそれを足しにできないかと話があった。

敬老会について、コミュニケーションの場として楽しみにしている人も多い中、開催をやめた理由について聞かれ、参加者が減ってきていることや、文化センターの老朽化、対象者が今後ますます増えていくということでやめさせてもらったと話があった。

リハビリ体操をやっている方から、コミセンが遠くて困っており、例えばコミセンを回るバスを運行してもらえないかとの要望があった。村からは、以前コミセンを回るバスを運行したことがあるが、利用者が少なく結局廃止になったという経緯があるのでコミセン回りのバスの運行は難しいとの回答だった。案として、例えば空家を借りて利用することなどの話が出された。交通手段に関連する話で、タクシーの利用券を発行している地域があると話が出たが、村は要介護認定1以上の方には出しているとのことだった。運転免許証の返還と交通手段の話はもっとつめていく必要があると感じた。

はがきでの架空請求については、高齢者にチラシ等の案内を配るのはよいこよだが、それでは見て捨てられてしまうので、大事な電話番号はシールで貼れるような配慮してもらえないかとの意見があり、村からは検討するとのことだった。

出前講座について、申し込みに行ったが時間を要してうまくいかないとの意見については、実際には窓口を1つにしており、そこから各課と調整し、申請者に戻しているとのことだったが、直接行ってもできるとのことだった。

【6. 村からの意見等】

教育長: 第1分科会に参加し、話を聞かせてもらい大変勉強になった。私の方からは、コミュニティスクールや分科会で出てきた意見、保幼少連携について話したい。

コミュニティスクールは村松小で4月から始まった。地域と共にある学校ではなく、地域と共に歩む学校づくりを目指すということで、例としては低学年の交通安全教室に地域の防犯パトロールの人と横断歩道の渡り方を一緒に学んだりした。また、真崎区と舟石川3区のふれあい食事会に4年生が参加し、地域の高齢者と関わった。これまでも4年生が福祉教育を中心にやってきて、それは大切な教育だが、一番大事なものは自分達の地域に高齢者がどのくらいいるか、どんな生活をしているか、その高齢者に地域がどのように関わっているのかというような、頭で考える知識ではなく、体で

真崎地区 村政懇談会

学ぶ知識がこれから必要になると思う。福祉教育が地域に出て関わっていく、そういう意味でコミュニティスクールはこれから大切だと思っている。分科会で子ども会の話が出た。子ども会は、今後2～3年でどの小学校もなくなる。舟石川小・石神小も苦しい。元気なのは中丸小であるが、これはフローレスタがあるからであり、長堀の子ども会は今年なくなっていく。子ども会活動は少年団や習い事とは違って、幼馴染が関わっており生活感が漂う活動で大切である。これまでの子ども会の概念を捨てて、例えば自治会などでラジオ体操に親子で参加するのも子ども会活動だろう。三世代交流も1つの子ども会の活動ではないか。そのように取り組んでいくことも1つだと思う。村松北区のきらきら子ども会では退職した人達が音頭をとってクリスマス会等を開催し、そこにお母さん達も参加して活動している。ちょっとサポートする程度でよいと思う。5～6年生になってくるとあて職が多くなってきて、子ども会を抜けていく家庭が増え、人数が減っていってしまう。新たな形で子ども会活動をしていく必要がある。そのような意味からもコミュニティスクールは大切な学校づくり、地域づくりかと思う。

2つ目に出てきた意見は部活動についてで、今後部活動は大きく変わる。朝練は県では「原則的になし」だが、村では「原則」を外し「一切なし」にする。それは先生達の負担軽減もある。20年前も一度やったが、今回もなしくずしになったら困ると意見が出て、このたび思い切って変える。村はPTAや体育部活動後援会に話をして、朝練は全てなしにする。大事にしているのは、子ども達の主体的な活動で、それを先生がいかにサポートしていくか。アスリートを目指す人はスマイルTOKAIやクラブの方でやってもらう。専門家が入ってサポートするケースもある。また、茨城県では第4日曜日は家庭の日になっており、できるだけ部活はなしにしたい。村には、スポーツだけでなく、文化・芸術・科学に一生懸命な子どもが多いので、第4日曜日は、例えば図書館で読書したい子や理科実験教室で実験をやりたいという子がもいるかもしれないので、その受け皿を作っていこうと考えている。冬場のオフシーズンは、例えば野球部の子どもにサッカーを、サッカー部の子どもにはバレー等をさせるなど、2種目程度体験させていきたい。高校生になって自分の好きな種目は何か考えた時、野球をやっていた子がバレー部や陸上部に入るかもしれないので、部活間の交流を図っていきたい。それで部活動が弱くなるということはないと考えている。子ども達も変わる、先生も変わる、そして地域の保護者も変わってもらわないと変わらないと思う。従来の精神的な部活動を主張しては変わらないので、科学的・効率的にやっていき、そして子どもの主体性を大事にしていきたいのでよろしくお願いいたします。

次に、なかなか行政に要望できないと意見が出たが、話し合う機会を設けるのでどんどん要望してほしい。これは来週の校長会の時に伝えたい。各学校で体育部活動後援会やPTAに、いつでも8校で話し合う場を設けると伝えたいと思う。村子連の会長にも伝えたい。よろしくお願いいたします。

真崎地区 村政懇談会

最後に、保幼小連携の話である。小学校に入学する時にがらりと環境が変わる。3月生まれの子どもと4月生まれの子どもでは1年間の違いがある。通学が1キロの子どもと5キロの子どもも体力的に全然違う。入学して1か月程度は、幼稚園、保育園のような環境にしていく。ゆったりした環境の中で、水を飲みたい時は飲み、読書や虫取りを自由にする時間を30分程度取ってから朝の会や授業を始める。今度の校長会で校長先生にも話す。また、ランドセルも重すぎるので、教科書等を学校に置いていくことを許可することを考えている。ランドセルの重さは全部入れると7キロになるのでその点も考えていきたい。

コミュニティスクールで一番大事にしていきたいのは、顔と顔が見える関係にしていくということ。子ども達と地域であったり、校長、教頭、教務主任のほか一般の先生も地域に来て、「一緒にやりましょう」という環境にしたい。もう1つは、小さなことを続けていく。続けていけば必ず見えてくる。最後は子どもも地域の大人も先生も楽しむこと。そのような形でコミュニティスクールの充実を図りたい。一番大事なことは子ども第一ということ。

村長：第2分科会、第3分科会については私から話をしたい。生活環境について報告があったが、井戸の生活用水については担当課が前向きに検討すると思う。

エアコンについては、まだ細かいことは言えないが、来年の夏には暑い思いをさせないように実施する。新聞等で、どこの市町村も夏前までにと言っている。茨城県は県立高校にエアコンを入れるため、9月の補正予算で設計から施工まで一括して予算計上して、繰り越しして春休みを使って工事を行う。他の市町村は、9月に設計を組んで、12月から来年3月の補正予算で工事費を組んで繰り越しでやるだろう。村が悩んだのは、他の市町村は国の補助金がもらえ、足りない分は起債といって借金をするので、ほとんど税金の持ち出しがない。起債（借金）しても後々交付税でお金が戻ってくるが、村は不交付団体なので借金することのメリットがない。そのため、直接工事費で行うのか、リースが良いのかで悩んだ。お金が戻ってこないところは不交付団体ゆえの悩みである。他市町村は補助金をもらい、借金し、使えるものは使い、借金の返済を先送りして考える余地がなくそれでやってしまうが、村は比較検討して時間がかかる。しかし、基本的には他に遅れず実施する。

常磐道下り線のスマート IC は、那珂市は全く動きがない。本米崎小が廃校になってしまい、那珂市は那珂 IC を持っているので、那珂市民のうちどれだけの人がスマート IC を利用しているかという視点で考えると村が主で動かなければならないと思っている。土地は那珂市のものを使わなければならないので難しい。なんとかしたいとは思っているので、引き続き那珂市長とやりとりしていきたい。

真崎古墳群の除去土壌移設後の跡地の利用の件で、構築物は難しいが、どこかに村全体を見渡せるようなものがあつたらいいなと思う。場所の選定も含め、阿漕ヶ浦周

真崎地区 村政懇談会

辺の整備と併せて考えていきたい。国道245号を拡幅して、村松保育所、宿幼稚園の跡地は基本的には村松地区の希望を優先して、村全体としてどういうものが良いのか考えていきたい。真崎地区の人にとっては、阿漕ヶ浦周辺をどうするかについて関心があると思う。国体もあるので村で整備し、見晴らしが良くなった。フェンスの中は大神宮の土地なので、そこまで村がやるのかという意見もあったが、どうしても景観上良くなく、大神宮にお願いしても難しいので、税金を投入してあのようにきれいにした。村がそこまで阿漕ヶ浦をなんとかしたいと思っていることは大神宮には伝わっている。絵にかいた遊歩道を作って橋をかけるというのも大神宮にまるっきり否定されているわけではない。ただ、やればやるほどお金がかかるので、どうするかというのは考えなくてはならない。いずれにしても公園だけでなく、阿漕ヶ浦を含め一体的に景観が良くなり、村民が利用できるような場所になるようやっていきたい。周辺地区の活性化委員会でも色々な意見が出ていて、やるかやらないかだけ。やり方は色んな手法があるので調査したい。

未来ビジョンについては、単位自治会レベルで考えている。どうやって地域コミュニティや地域活動を継続させていくか。真崎区や舟石川3区は比較的自ら考えられていると思っているのでモデル地区としてやるつもりはない。今の活動を続けてもらえば、しばらくはやっていける。しかし、村内には活動を続けていくことが難しい地域があり、一番厳しいのは緑ヶ丘区だと考えている。緑ヶ丘区の方と話したときに、色々なことをやりたいが、皆60歳以上で、やれる人がいないとのことだった。新しく活動を始めるとなっても、やりたくてもやれないとのことであるので、外から人を呼び込むしかないと考えている。その場合、住んでもらうなり、通ってもらうとなると、何かお店を作って、そこで働いてもらうか運営してもらうことなどを考えている。それがサロンのようなもので、喫茶店のようなものであれば、それを商売にして若い人に来てもらい、地域の人にはそこを利用してもらうことで、その人の生活が成り立つようにする。ただ、その人には仕事だけでなく、地域のコミュニティ活動にも協力してもらう。そのようにしていかないと現実的ではない。亀下区は比較的世代が揃っているが、新しい人が入ってこないののでどうやったら入りやすいかを考える必要がある。亀下区には自治会とは別に壮青年部という30～50代の層のグループがあり、運動会等を運営していたが、その世代がいなくなってしまった。なぜ続かなくなってしまったか原因を探ったり、30代の人には何で入らないのか、どういう条件が揃えば一緒に活動するのか等についてきちんと話していなかったのだと思う。自治会側もうまく勧誘できていなかった。人はいるので、そこはちょっとしたきっかけで入りやすくなり、活動が戻る可能性はある。そういう点について、話し合いをするためにやっている。緑ヶ丘区は高齢化が50%以上だが、南台も50%に近いので、団地の規模は違うが緑ヶ丘区のモデルが南台に転用できるかもしれない。亀下区のケースも他でまねできるかもしれないので、まずモデル地区として2区だけ進めていき、どう広げて

真崎地区 村政懇談会

いくつかはまだ考えていない。成功事例を示して、皆さん自らできることが理想だが、「うちもそういうことやってみたいので役場も協力してほしい」と言われれば進めていきたいが、全自治会やるのは大変なので、どこかの段階では真崎地区で真崎の未来を考える会ができたように、自ら活動を始めてもらうのがベストである。本当は真崎の未来を考える会の事例を紹介して、それをやってほしいと言えれば一番簡単だが、「自分達は真崎地区のようなことはできない」と言われると思うので、できない地域はどうすればそのような活動ができるのか、そこはテストケースとして探っていきたい。根崎の集会所の件は、後ほど個別に話をしたい。

村松小の通学路の件は、やはり個人の資産を村の補助で直す決断は難しい。確かに村民生活上、子どもの通学路上で危険性があるということでやれないことはないが、経緯を含め、それまでにどういう指導があったのか、個人がどういう対応をしたのか、結果的に個人のやり方に問題があったものを、そのしりぬぐいを全部村がやるとなると、他のケースでも自分でやらないで最後困ったときに役場で全てやるようになってしまう。色んなケースが他に波及していくことがあるので、よほどしっかりした理由がないとできない。理由を整理できないうちは税金を投入すべきではないと考えている。このケースが他には及ばない特異なケースとして理由が整理できればやぶさかではないが、役場内での整理はきちんとしたいので時間がほしい。

第3分科会の高齢者福祉についてであるが、おむつ券の話は、私も使いづらくなると言われている。自分で好きなとき行けた方が良いという人もいれば、行けないから持ってきてもらいたい人もいて、色々な意見がある中、それらを整理しているときに思い切ってシフトしてしまった。その時にどれだけ利用者に意見を聞いたのかというと私も確認していないが、これだけ不満が出るということは聞き取りが不十分だったのかと思う。今の制度の中で、不満を持っている人に二重のシステムは作れないので、どうしたら利便性を高めることができるかももう少し検討すべきと思うが、委託でやることについては今のご時世やむを得ないことだが、もう少し皆さんの意向は伺いたい。また、介護認定が遅れていることについては申し訳ない。

高齢者の運転免許証返納については、返納者にはバスかデマンドタクシーの利用券を渡しているが、根本的に使いたいときに使えないというのはその通りだと思う。デマンドタクシーと路線バスと、ここにコミュニティバスを入れるとなると、相当な経費になる。路線バスに係る経費は年間1,200万円程度、デマンドタクシーは4,000万円はかかっている。コミュニティバスを村直営で運行させると7,000~8,000万円程度かかるだろう。この費用に見合うだけの利用価値があるのかはよく考えなければならない。一方では、交通手段がなくなる方はたくさん出てくるので、何か考えなければとは思っている。色々と過疎地域でやっていること等を参考に考えていきたい。

電気代の補助はなかなか難しい。

真崎地区 村政懇談会

敬老会については、文化センターで開催することを楽しみにしている方もいる。ただし、来ることができるのは、ある程度元気な方に限られる。今はコミセン単位や集会所単位で敬老会を開催しているので、そこに呼ばればできるだけ行ってお祝いしたい。今後、100歳以上の方を私が個別に訪問してご長寿を祝いたいと思っている。従来通りに文化センターに来てもらい、国からの褒状を渡すのではなく、私が訪問し、丁寧に対応したい。

リハビリ体操については、指導士の皆さんががんばっているので活動できる場所を増やせたらと思う。空家の活用などは今後の検討課題としたい。

架空請求等に関する連絡先の電話番号をシール化することは担当課で検討することだった。

出前講座は、使い勝手が悪そうな部分があるかもしれないが、ぜひ使ってほしい。役場職員は地域に出向くことでとても勉強になる。地域に呼ばれば行くので、面倒でもどんどん呼んでいただきたい。ご協力をよろしくお願いしたい。

以上